

**生成AIを活用した新機能「仕様書作成支援機能」の追加で
公的機関が課題に感じる仕様書作成業務を最大8割削減可能に
有料導入公的機関数100機関を突破した調達インフォ、全面リニューアル
～仕様書作成における課題解決を通じてよりよい調達を実現、“地方創生”への貢献を目指す～**

労働力不足問題解決のリーディングカンパニーとして、複数の SaaS を展開し「調達インフォ」の開発・運営を行う株式会社うるる（東京都中央区、代表取締役社長：星 知也、以下「うるる」）は、株式会社ホープのグループ会社であり官民連携・自治体同士の連携の促進を目的とする媒体発行・プロモーション支援事業等を行う株式会社ジチタイワークス（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：森 新平、以下「ジチタイワークス」）および株式会社チェンジホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：福留 大士、以下「チェンジ HD」）と協業販売し、公的機関向けに提供する購買調達サービス「調達インフォ」を全面リニューアルいたしました。本リニューアルでは、公的機関の調達業務における仕様書作成を効率化する、生成 AI を活用した「仕様書作成支援機能」を新たに追加しております。

また「調達インフォ」の有料導入公的機関数が、2024年9月末時点で100機関を突破したことも併せてお知らせいたします。

公的機関向け購買調達サービス
調達インフォ全面リニューアル!!

**生成AIを活用した新機能
仕様書作成支援機能
を追加**

仕様書作成業務を**“最大8割削減,,可能に**

「調達インフォ」公式サイト：<https://bid-info.jp/>

「調達インフォ」は、約2,300万件に上る全国約8,400機関以上の入札案件・落札情報を、公的機関の調達担当者が閲覧し、情報収集できるサービスです。

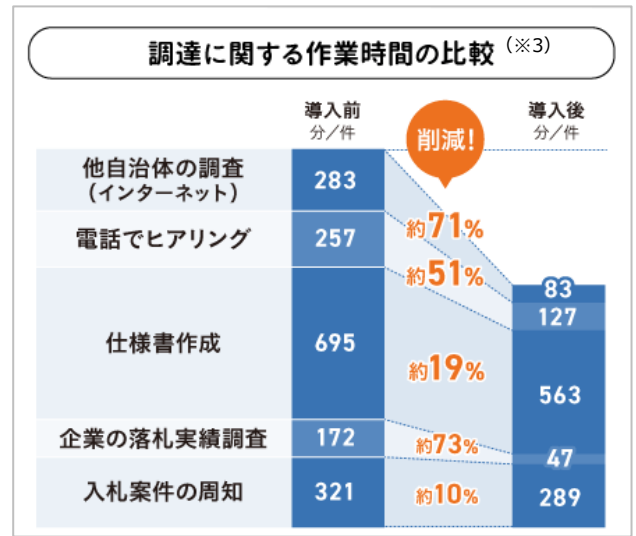
「調達」とは、公的機関が物品やサービスを購入する際に、公募や入札^(※1)等を通じて民間企業から手配することを指します。税金を活用し調達するため、適正な競争が行われる場にすることが重要です。そのため、企業が落札を行うための仕様書を作成する際には、他の案件事例や過去の情報を参考にしながら適切に作成する必要があります。しかしながら、入札案件・落札情報の情報収集に時間や工数がかかってしまったり、公的機関側でのナレッジ・ノウハウが少なかったりすることなどから、調達準備に苦心するケースも多く見受けられます。

そのような背景から「調達インフォ」では、2019年のサービス開始以来、「情報収集を効率化したい」「他の自治体における仕様書を参考にしたい」「適正価格で調達できているか把握したい」などの公的機関各課の調達担当者のニーズに応えてまいりました。

■ 有料導入公的機関数が 100 機関を突破。1 案件あたり平均約 10 時間の調達業務時間を削減

うるるは 2023 年 4 月に、株式会社ホープのグループ会社であり公的機関への導入支援における強みを持つジチネットワークスおよび公的機関向けのプロダクト開発やサービスを提供するチェンジ HD と業務提携^(※2)しております。公的機関における調達業務の効率化推進と職員の業務負担軽減をより一層強化することを目指して、2023 年 7 月より公的機関向けに「調達インフォ」の有料版の提供を開始しました。

うるるが「調達インフォ」を利用する公的機関の調達業務担当者に調査^(※3)を実施したところ、「調達インフォ」の導入により、これまで調達業務に費やしていた時間が 1 案件あたり平均約 10 時間も削減できていることがわかり、調達業務の効率化が進んでいることが伺えます。



例えば、2021 年 3 月に「調達インフォ」を導入した東京都立川市は、「調達インフォ」が保有する入札案件データベースを活用することで数時間の作業で情報収集を完了でき調達業務の大幅な改善につながったことから、2024 年度より「調達インフォ」が全庁で導入され、既に交通・教育・人事など 10 以上の課で活用が進んでいます。このように調達業務の課題を抱える公的機関の調達担当者から評価いただき、2024 年 9 月時点で有料導入公的機関数が 100 機関を突破いたしました。

■ 生成 AI を活用した「仕様書作成支援機能」を追加。公的機関からの相談事の 7 割を占める「仕様書作成課題」を解決

そしてこの度「調達インフォ」は全面リニューアルいたしました。調達業務に特化した機能を厳選したシンプルで使いやすい UI/UX を実装し、さらにうるるが約 15 年かけ収集してきた約 2,300 万件の調達情報^(※4)と生成 AI をかけ合わせて開発した「仕様書作成支援機能」を新たに追加いたしました。

「調達インフォ」が 2020 年以降からこれまでの間に公的機関から受けた調達課題に関する相談（累計 1,080 件）のうち、約 7 割が仕様書作成に関する課題となっています。また「調達インフォ」を利用する公的機関の調達業務の担当者にアンケート調査^(※5)を実施したところ、8 割近くの調達業務担当者が「仕様書を簡単に作成できるサービスを期待する」と回答したことから、仕様書作成業務の効率化が調達業務の大きな改善につながると判断し、本機能の開発にいたしました。

なお本機能は、調達インフォを有料契約する公的機関の担当者に無料で利用いただけます。

■ 主なりリニューアルポイント

< 調達業務に特化した機能を厳選し、シンプルで使いやすい UI/UX を実装 >

「調達インフォ」はこれまで入札情報速報サービス「NJSS」（以下、「NJSS」）と共通のプロダクトとしてサービスを提供していましたが、このたび「調達インフォ」独自のプロダクトとしてリリースし、サービスサイトを全面リニューアルしました。「他機関の仕様書」や「落札・応札企業の情報検索・閲覧」など調達業務に特化した機能を厳選しており、公的機関の職員の方にとってより使いやすい設計となっています。



“調達業務”に特化した機能を厳選し、
シンプルで使いやすいUI/UXへ変更

<生成 AI を活用した「仕様書作成支援機能」を追加>

他の公的機関の仕様書から、自機関の類似案件の仕様書作成に必要な参考情報や検討ポイントについて生成 AI を活用して抽出できる機能で、仕様書作成業務を効率化します。本機能の活用により、従来数日かかることも多いとされる仕様書の作成時間を、案件によっては最大で 8 割ほど^(※6) 削減することも可能になります。

本機能のイメージ動画 URL : <https://youtu.be/X9xENFXBvt0>

生成 AI を活用した仕様書作成支援機能の追加

調達情報検索で参考になりたい仕様書を選択

生成AIが任意で入力した情報に関する記述を仕様書から自動で抽出



■うるる 調達インフォ事業部責任者および開発者のコメント



これまでは公的機関のみなさまには、弊社の民間企業向けに展開している「NJSS」の仕様で利用いただいでおりました。今回、「調達インフォ」単独プロダクトとしてリリースできたことで、調達担当のみなさまが抱える課題の解決に向けて、全力でサービス提供や機能開発ができる環境が整いました。

みなさまの声をプロダクトに反映し、少しでも多くの調達課題を解決できるように進化してまいります。

(株式会社うるる Govtech 事業本部調達インフォ事業部 部長 北澤 雄太)



「NJSS」とプロダクトを分離したことで、より調達担当の職員のみなさまに寄り添ったサービスを展開している土台が作れました。労働力不足という民間企業と共通の課題を解決していくために、生成 AI などのテクノロジーを活用しさらなるサービス強化に取り組んでいきます。

(株式会社うるる Govtech 事業本部 調達インフォ事業部 プロダクトマネージャー 森山 宏啓)

今後もうるるとジチネットワークス、チェンジ HD は、各社が持つ強みを活かした入札・調達に関わるプロダクト価値の最大化、そして公的機関の調達業務の DX 化を推進してまいります。また公的機関の調達担当者の業務効率化にとどまらず、よりよい調達を実現することで、「地方創生」への貢献を目指してまいります。

(※1) 入札とは：民間企業が国・地方公共団体などの公的機関が公告する案件に参加すること

(※2) うるる×チェンジ HD×ジチネットワークス 業務提携契約締結に関するプレスリリース (<https://www.uluru.biz/news/11709>)

(※3) 2023年7～8月「調達インフォ」を利用する公的機関を対象にアンケート調査を実施。

回答数 187、各項目での先着有効回答数 50 で算出 (うるる調べ、チェンジ HD 集計)

(※4) 調達情報とは：公的機関から公示した情報、および落札企業の情報を含む

(※5) 2022年10月「調達インフォ」を利用する公的機関の職員を対象にアンケート調査を実施、回答数 108 (うるる調べ・集計)

(※6) 2023年7～8月「調達インフォ」を利用する公的機関の職員を対象に実施したアンケート調査結果から、「調達インフォ」導入前後の公的機関における仕様書作成時間の差分を抽出し独自に効果を算出。回答数 187 (うるる調べ・集計)

【「調達インフォ」とは】 (<https://bid-info.jp/>)

「調達インフォ」は、全国約 8,400 機関以上の入札案件・落札情報を、公的機関の調達担当者が閲覧し、情報収集できるサービスです。「調達インフォ」を利用することで、他の機関の類似案件や、過去の仕様情報や落札金額を簡単に素早く調査することが可能になります。具体的には以下のような内容に応えるサービスです。

- ・自機関のホームページに入札案件を公示したが、企業からの提案がなく不調となった
- ・初めての対応する公示案件となり、具体的な仕様記載のポイントがわからない
- ・同様の他機関での落札実績を確認し、条件や価格について比較参考したい
- ・対応可能な企業を調査しているが、落札実績や入札資格がある企業をあわせて調査したい 等

2024年9月末日時点で、949 機関以上の公的機関の担当者に登録及び利用されています。

※無料トライアルユーザー含む

【株式会社チェンジホールディングスについて】 (<https://www.changeholdings.co.jp/>)

代表者：代表取締役兼執行役員社長 福留 大士

所在地：東京都港区虎ノ門 3-17-1 TOKYU REIT 虎ノ門ビル 6 階

設立：2003 年 4 月 10 日

事業内容：グループの経営戦略策定及び各事業会社の統括管理（ガバナンス）等

【株式会社ジチタイワークスについて】

代表者：代表取締役社長 森 新平

所在地：福岡県福岡市中央区薬院 1-14-5 MG 薬院ビル 7F

設立：2021 年 12 月 1 日

大株主：株式会社ホープ（持株比率 100%）

事業内容：官民連携・自治体同士の連携の促進を目的とする媒体発行・プロモーション支援事業等

【株式会社ホープについて】 (<https://www.zaigenkakuho.com/>)

代表者：代表取締役社長兼 CEO 時津 孝康

所在地：福岡県福岡市中央区薬院 1-14-5 MG 薬院ビル 7F

創業：2005 年 2 月 6 日

事業内容：自治体に特化したサービス（広告事業、ジチタイワークス事業、企業版ふるさと納税支援事業、他）

【うるるグループ 概要】株式会社うるる (<https://www.uluru.biz/>)

設立：2001 年 8 月 31 日

所在地：東京都中央区晴海 3 丁目 12-1 KDX 晴海ビル 9 F

代表者名：星 知也

事業内容：

◆CGS（Crowd Generated Service）事業 ※CGS とは、クラウドワーカーを活用したうるる独自のビジネスモデル

・電話代行サービス「[fondesk（フォンデスク）](#)」

・入札情報速報サービス「[NJSS（エヌジェス）](#)」「[nSearch（エヌ・サーチ）](#) ※1」

・幼稚園・保育園向け写真販売システム「[えんフォト](#)」

・出張撮影サービス「[OurPhoto（アワーフォト）](#) ※2」

◆クラウドソーシング事業

・プラットフォーム「[シュフティ](#)」の運営

◆BPO 事業 ※3

・総合型アウトソーシング「[うるる BPO](#)」

・高精度の AI-OCR サービス「[eas（イース）](#)」

・障害者雇用トータル支援サービス「[eas next（イース ネクスト）](#)」

※1 株式会社ブレインフィードにて運営

※2 OurPhoto 株式会社にて運営

※3 株式会社うるる BPO にて運営

■ サービスに関するお問い合わせ先

株式会社うるる Govtech 事業本部 「調達インフォ」担当：安蘇

TEL：03-6228-2322 E-Mail：bid-info@uluru.jp

■ 報道関係者のお問い合わせ先

株式会社うるる ブランド戦略部 広報：高橋

TEL：070-8803-4325 E-Mail：pr@uluru.jp